

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.4

名前

得点

/10

問1 1960年代後半に日本国内で「ベ平連」などの市民組織が結成され、従来の政党や労働組合主導の枠組みを超えて、知識人や一般市民を巻き込んで大規模に展開された、アメリカの軍事行動に抗議する運動を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ベトナム反戦運動 2. 新生活運動 3. 安保反対運動 4. 公害反対運動

問2 21世紀の日本において、2011年3月に東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震が発生した。この地震にともなう巨大な津波は太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、原子力発電所の事故を誘発するなど、戦後最悪とも言われる複合的な災害となった。この災害の名称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 雲仙普賢岳噴火 2. 東日本大震災 3. 能登半島地震 4. 新潟県中越地震

問3 敗戦後の日本において、戦前の日本経済を支配していた特権的な巨大資本集団の支配力を排除し、経済の民主化を達成するために実施された政策である。持株会社の資産凍結や財閥家族の追放などが行われたが、冷戦の激化に伴う占領政策の転換により、関連する規制や企業の分割が緩和され、不徹底なまま終了することとなった。この一連の政策を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働改革 2. 農地改革 3. 集中排除 4. 財閥解体

問4 1972年に北京を訪問して日中共同声明に調印し、中華人民共和国との国交正常化を成し遂げた、当時の日本の内閣総理大臣は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 福田赳夫 2. 田中角栄 3. 佐藤栄作 4. 池田勇人

問5 1980年代半ば、アメリカの「双子の赤字」を解消するため、先進5カ国（G5）の大蔵大臣・中央銀行総裁がニューヨークに集まり、ドル高を高度に是正するための協調介入を行うことで一致した。この決定は日本経済に急激な円高をもたらし、一時的な不況を引き起こす契機となった。この合意を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. キングストン合意 2. スミソニアン合意 3. ルーブル合意 4. ブラザ合意

問6 敗戦後、GHQによる民主化政策のもとで結社の自由が認められると、戦前に弾圧されていた労働運動や農民運動の活動家たちが合流し、1945年11月に結成された、戦後の革新陣営を代表する政党は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 日本自由党 2. 日本共産党 3. 日本社会党 4. 日本進歩党

問7 第二次世界大戦後の連合軍占領下において、教育の民主化と地方分権化を推進するために1948年に法制化され、住民の直接投票によってその構成員が選ばれた、地方の教育行政を担う合議制の機関を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 新制大学制度 2. 男女共学制度 3. 公選制教育委員会 4. 教育委員会制度

問8 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉 2. 飛鳥田一雄 3. 鈴木俊一 4. 蜷川虎三

問9 明治政府の内務卿（のち内務大臣）であった山県有朋のもとで、1888年に市制・町村制が制定され、近代的な地方制度の骨格が形成された。この制度設計において、おもに助言を与えたお雇い外国人モッセの出身国はどこか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ 2. フランス 3. ドイツ 4. イギリス

問10 終戦直後の占領期にみられた一時的な農村への人口分散とは対照的に、1950年代後半から1970年代初頭にかけて、地方の農村から大都市圏への急速な人口移動が起こり、過疎化や過密化が深刻な社会問題となった。この人口移動の背景となった、日本経済の飛躍的な拡大期を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 昭和農業恐慌 2. 傾斜生産方式 3. 高度経済成長 4. 昭和金融恐慌

答え合わせ・解説 No.4

問1	答え 1 ベトナム反戦運動	1965年のアメリカによる北爆（ベトナム民主共和国への爆撃）開始を契機に、日本国内では作家の小田実らを中心に「ベ平連」（ベトナムに平和を！市民連合）が結成された。この運動は、組織の動員に頼らない個人の意思に基づく新しいタイプの市民運動として、日本国内の世論に大きな影響を与えた。
問2	答え 2 東日本大震災	2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う災害は、東日本大震災と呼ばれる。この震災では、巨大津波による被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生し、深刻な放射能汚染や避難生活を余儀なくされるなど、日本の社会やエネルギー政策に甚大な影響を与えた。この災害を契機に、被災した歴史資料や文化財を救出・保全する活動が全国的なネットワークへと拡大した。
問3	答え 4 財閥解体	GHQは日本の軍国主義の基盤となった経済構造を打破するため、三井・三菱・住友・安田などの巨大資本集団の解体を進めた。持株会社整理委員会が設立され、持株会社が保有する株式の処分や財閥家族の財産凍結、追放などが行われた。しかし、冷戦の激化に伴いアメリカは日本を東アジアにおける反共の防波堤・経済的自立国とすることを目指すようになり、占領政策が転換された結果、過度経済力集中排除法の適用緩和などが行われ、解体作業は途中で打ち切られる形となった。
問4	答え 2 田中角栄	佐藤栄作内閣の後を継いだ田中角栄首相は、外交上の最優先課題として日中国交正常化を掲げ、1972年9月に訪中して日中共同声明に調印した。
問5	答え 4 プラザ合意	1985年、アメリカのレーガン政権下での財政赤字と貿易赤字（双子の赤字）を是正するため、先進5カ国（G5）がニューヨークのプラザホテルでドル高是正の協調介入に合意した。これがプラザ合意であり、これ以降、急速な円高が進行して日本は円高不況に直面することとなった。
問6	答え 3 日本社会党	敗戦後の民主化政策により、戦前の無産政党の流れを汲む活動家や、労働運動・農民運動の指導者たちが大同団結し、1945年11月に日本社会党が結成された。同党は戦後初期の革新勢力の中核となり、1947年には片山哲内閣を組織することになる。
問7	答え 3 公選制教育委員会	戦後の教育改革では、戦前の国家統制的な教育体制を改め、教育の民主化と中立性を確保することが目指された。1948年に制定された教育委員会法により、住民の直接選挙によって委員を選出する公選制の教育委員会が導入され、教育の地方分権化が図られた。しかし、のちの1956年の法改正により、委員は首長が議会の同意を得て任命する任命制へと変更された。
問8	答え 1 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問9	答え 3 ドイツ	明治政府は、プロイセンの地方制度をモデルとして近代的な地方自治制度の構築を目指した。内務大臣の山県有朋は、お雇い外国人であるモッセラの指導・助言を得て、1888年に市制・町村制、1890年に府県制・郡制を制定し、官治的な中央集権体制を確立した。
問10	答え 3 高度経済成長	終戦直後の占領期には、都市の食糧難などから一時的に農村へ人口が流入していましたが、1950年代半ばから始まる高度経済成長期に入ると、工業化の進展に伴い地方の農村から大都市圏へ若年労働者を中心に人口が大量に移動しました。これにより、農村部での過疎化と都市部での過密化が深刻な社会問題となりました。